

2023 年度 JICA 関西 防災分野課題別研修 コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	中南米総合防災 2023/5/9-6/30 遠隔 5/9-6/2 来日 6/8-6/30 10 名	中南米地域を対象とし、自然災害による人的被害及び経済被害を軽減するため、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施を促進することを目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
2	アフリカ総合防災 2023/12/11-2024/1/29 遠隔 12/11-1/5 来日 1/9-1/29 13 名	アフリカ地域を対象とし、中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官へ講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。 (主要研修機関：アジア防災センター)
3	災害における こころのケア 2023/8/23-2022/9/28 遠隔 8/23-9/10 来日 9/11-9/28 9 名	災害により心身に大きなストレスやトラウマを受けた人々への心理社会的支援に関するアプローチの習得を通じて、各国に適した「こころのケア」モデルの確立させるため、日本の経験、知見をもとに災害マネジメントサイクルにおける保健医療及び精神保健の役割を理解し、災害における精神保健政策の立案に必要な能力を強化する。 (主要研修機関：兵庫県こころのケアセンター)
4	インフラ施設(河川・道路・港湾)における災害 対策とマネジメント(A)・ (B) (A) 2023/6/15-8/10 遠隔 6/15-6/20 来日 6/ -8/10 (B) 2023/10/18-12/13 遠隔 10/18-10/23 来日 10/26-12/13 (A) 6 名 (B) 5 名 計 11 名	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっている。災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・津波・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：(一社)近畿建設協会)
5	コミュニティ防災 2023/10/5-11/28 遠隔 10/5-10/24 来日 10/25-11/28 9 名	中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助・公助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的とする。本研修では、2015 年の第 3 回国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組において、コミュニティ防災に関して考慮すべき要素を再確認し、日本のコミュニティ防災の取り組みの変遷、教訓、課題を研修参加国に共有し、各国の直面するコミュニティ防災の課題改善に資する新しいコミュニティ防災の在り方について検討する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター)

No.	コース名等	背景及び目的
6	中央アジア・コーカサ ス総合防災 2023/6/16-8/8 遠隔 6/16-7/14 来日 7/17-8/8 7 名	地震、地滑りなど多くの自然災害に見舞われる中央アジア・コーカサス地域を対象として、災害による人的・経済的被害を軽減するために、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施、促進を目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的な方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(一財) アジア防災センター)
7	防災主流化の促進 2023/11/20-11/13 遠隔 11/20-11/24 来日 11/28-12/13 9 名 (オブザーバー 1 名)	災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言えることから、防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。 (主要研修機関：(一財) アジア防災センター)
8	総合防災 2023/12/19-2024/2/22 遠隔 12/19-1/13 来日 1/14-2/22 6 名	中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官を対象とし、講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。 (主要研修機関：(一財) アジア防災センター)
9	救急救助技術 2023/2/6-2/18、8 名	中央政府・地方政府又は民間の消防・救急救助担当機関において、消防防災教育訓練機関の救助コース教官、または指導的立場に就くことが予定される者に対し、日本の救急救助における基礎的な知識や技術、システムや制度、日本の救急救助の根幹である規律や安全管理などについて学び、各研修員の所属先で、救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助に携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とする。 (主要研修機関：(一財) 日本国際協力センター)
10	戦略的な水文観測技術 の活用 2023/10/10-11/1 遠隔 10/10-10/13 来日 10/18-10/31 6 名	日本では、長年の観測と蓄積された水文・気象データに基づいて、治水・利水技術が発展してきた。本研修では、これらの経験を踏まえつつ、途上国の管理職レベルの技術系行政官を対象として、参加者が水文・気象観測の意義とデータの観測、技術の基礎知識、ノウハウ、分析技術や応用技術を理解し、習得することを目的とする。 (主要研修機関：(一財) 河川情報センター)

2023 年度 JICA 関西 防災分野国別研修 コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	スリランカ国別 流域戦略に基づく地方防災 計画策定を通じた防災主流 化促進プロジェクト 2023/5/21-6/2 9 名	自然災害に対し脆弱であり、加えて気候変動の影響も懸念されているスリランカでは、過去の洪水・土砂災害により甚大な被害を受けており、自然災害への対応が持続的な開発を進める上で喫緊の課題となっている。また事前防災投資や防災の視点を取り入れた開発が進んでいないことから、防災関連機関職員の能力向上と災害リスクの効果的な削減寄与を目指す。 (主要研修機関：大日コンサルタント (株))
2	マレーシア LEP2.0 災害リスク管理能力強化 (土砂災害対策) 2023/7/9-7/22 12 名 ※来日研修	洪水や土砂災害、地震などの災害が多発しているマレーシアにおいて、統合的な取組みを推進するために設立された国家災害管理庁 (NADMA) の国家防災機関としての運営管理や他の防災関係機関に必要な防災体制の強化、災害リスク管理能力強化を行う。特に、土砂災害についての日本の事前防災投資事例や政策・取り組み、早期警戒システム制度や国民への情報伝達に関する講義を通じ、災害発生メカニズムや対策手法を学ぶ。 (主要研修機関：(一財) アジア防災センター)
3	エクアドル 地域における 障害者に焦点を当てたイン クルーシブ防災の実施能力 強化 来日 2023/9/11-20 遠隔 2023/11/27-29 13 名	エクアドルは、社会的弱者の所得格差があり、また環太平洋地域帯に位置するため地震、津波、火山噴火、水害などの多発する自然災害への脆弱性が、持続的な発展を阻む要因となっている。加えてエクアドルでの障害者を含むインクルーシブ防災の取り組みは遅れており、具体的には施設やコミュニティにおいて合理的配慮のなされた災害時の対応が可能となるよう準備が不十分である。係る状況に対して、障害分野と防災分野での協力の経験を持つ日本から障害者に焦点を当てたインクルーシブ防災能力の強化を行う。 (主要研修機関：学校法人同志社同志社大学)
4	ASEAN 災害保健医療管理 2023/11/20-12/9 18 名	ASEAN において災害保健医療管理に係る地域能力が強化されることを目標に、ASEAN 各国の医療関係者を対象に、災害医療保健医療管理に係る日本の制度の理解を深かるとともに参加者間の経験共有をすることで、域内連携の促進及び地域能力の強化を目指す。 (主要研修機関：(一財) 日本国際協力センター)
5	トルコ復興計画研修 (地方 自治体の廃棄物・汚染管理 及び災害リスク管理能力向 上プロジェクト) 2023/12/11-12/19 9 名	本研修は、講義や視察、有識者との意見交換等を通じて、①復興計画策定に役立つ日本の復興計画・事業・事例を学び、知見を得る、②阪神淡路大震災の教訓と首都直下型地震を含む災害への対策や備えについて見学し、講義を受ける、③参加者の復興計画策定の主体性を養い、関係機関間の連携強化及び意思疎通を促進することにより、該当分野における日本の経験を学び、今後の業務に生かすことを目的とする。 (主要研修機関：日本工営 (株))
6	マレーシア LEP2.0 災害リスク管理能力強化 (洪水対策) 2024/2/25-3/9 15 名 ※来日研修	洪水や土砂災害、地震などの災害が多発しているマレーシアにおいて、統合的な取組みを推進するために設立された国家災害管理庁 (NADMA) の国家防災機関としての運営管理や他の防災関係機関に必要な防災体制の強化、災害リスク管理能力強化を行う。洪水対策をテーマとし、日本の都市部を流れる河川などを中心に、河川の計画論と関連施策を含めたその実践の状況についての理解を深め、マレーシアにおける洪水対策事業の改善や防災投資の更なる加速に向けたアクションプランを検討する。 (主要研修機関：(一財) アジア防災センター)

2023 年度 JICA 関西 防災分野青年研修 コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	インドネシア青年研修 防災とまちづくり(防災教育)A 2024/1/10-2/17 遠隔 1/10-1/24 来日 1/31-2/16 12 名	インドネシアは自然災害発生リスクが高い国の一つであるが、特に2004年のスマトラ沖地震・津波被害及び2006年のジャワ島中部地震、2009年のパダン沖地震と継続的に大規模災害が発生しており、国内の災害対策の重要性への認識がさらに高まっている。このような状況をふまえ、インドネシア政府は耐震化や地震に強いまちづくりに向けた取り組みについて検討することを優先事項とし、地震に強いまちづくりに資する研修プログラムが求められたことにより実施された。本研修では阪神・淡路大震災をはじめとする日本がこれまで経験してきた地震災害における行政や市民社会からの教訓・経験に基づいた災害に強いまちづくりの手法を学び、インドネシアに適した防災手法を検討し、実施方法について提案する。 (主要研修機関：株式会社シー・ディー・シー・インターナショナル)